

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は戻り歩調で推移か

〔7月28日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）					
7月21日～7月25日					
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	148.15	148.66(21)	145.86(24)	147.06	-1.75
ユーロ・ドル	1.1634	1.1789(24)	1.1615(21)	1.1754	+0.0128
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値	前週末比	終 値	前週末比	
日経平均株価	41,456.23	+1637.12	日本10年債利回り	1.607	+0.066
ダウ平均株価	44,693.91	+351.72	米10年債利回り	4.396	-0.020
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 28日 自民党の両院議員懇談会
※ベッセント米財務長官が中国当局者と通商協議（29日まで）
- 29日 米5月住宅価格指数、米5月S & Pケースラー住宅価格指数
米7月消費者信頼感指数
米6月雇用動態調査（JOLTS）求人件数
- 30日 豪6月消費者物価指数、豪第2四半期消費者物価指数
スイス7月KOF先行指数
独第2四半期GDP速報値
ユーロ圏GDP速報値
米7月ADP雇用統計
米第2四半期GDP速報値
カナダ銀行（BOC）政策金利
米連邦公開市場委員会（FOMC、29－30日）政策金利
パウエルFRB議長記者会見
- 31日 日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数
豪6月住宅建設許可件数
中国7月製造業PMI
豪6月小売売上高
日銀金融政策決定会合（30－31日）政策金利
展望レポート公表
植田総裁記者会見
スイス6月小売売上高
独7月雇用統計
ユーロ圏6月雇用統計
独7月消費者物価指数速報値
米6月個人所得・個人支出、
米6月個人消費支出（PCE）価格指数
カナダ5月GDP
米第2四半期雇用コスト指数、米新規失業保険申請件数
米7月シカゴ購買部協会景気指数
- 1日 日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率
豪第2四半期生産者物価指数
中国7月財新製造業PMI
独7月製造業PMI確報値
ユーロ圏7月製造業PMI確報値
英7月製造業PMI確報値
ユーロ圏7月消費者物価指数速報値

米7月雇用統計
米7月製造業PMI 確報値
米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出
米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】参院選の結果や日米関税交渉の行方が注目されるものの、米国ではインフレ圧力が再び高まりつつある。こうしたことで、ドルは下値を支えられやすくなりそうだ。国内では与党の弱体化による円売り圧力が増すことで、ドル円は高値圏で底堅い展開が見込まれるとした。

【21日以降のドル安円高の流れは一服】

21日の参院選での自民・公明の与党の敗北を受けて、ドル売り円買いとなり、ドル円は148円台から147円近辺まで下落した。ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）によると、ベッセント米財務長官がトランプ米大統領に対して、「パウエル議長の解任を試みるべきではない」との考えを伝えたという。こうした報道からドル売りの動きに歯止めがかかり、ドル円は148円近辺まで上昇を見せた。

22日にはベッセント米財務長官が「8月1日までの合意は多くの国にとって難しい。期限が過ぎた後でも交渉は継続できる」「これから数日で多くの合意が期待できそう」などと述べた。日本との協議は「非常に良好に進んでいる」「日本との協議、速やかにまとまることに驚きはしない」としており、ドル円は146円台前半まで円高が進んだ。

23日の東京時間の朝、トランプ米大統領は「日本と大規模なディールが完了した」と発言し、日本への相互関税を25%から15%に引き下げるとした。また、日本が米国に対して5500億ドル（約80兆円）を投資し、自動車やコメなどの市場を開放するとしている。石破首相の退陣報道もあり、ドル円は146円台前半まで下落した。その後、石破首相が退陣報道を否定したことで147円台前半まで戻りを見せた。戻り一服後は146.10台まで下落した。なお、参院選で敗北しており、石破総理の退任は不可避との見方が広がっている。

24日には日銀の利上げ観測から145.80台までドル安円高が進んだ。日米が関税交渉で合意したことから、先行きの不透明感が後退しており、日銀が利上げに動きやすいとの見方が広がった。もともと欧州時間に入ると146円台後半までドル買い円売りが広がった。NY市場では米新規失業保険申請件数が予想を下回る良好な結果となったことで、ドル買い円売りに傾き、147円近辺まで上昇した。

【FOMCや米雇用統計に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、29日に米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシラー住宅価格指数、米7月消費者信頼感指数、米6月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、30日に米7月ADP雇用統計、米第2四半期GDP速報値、米連邦公開市場委員会（FOMC）政策金利、パウエルFRB議長記者会見、31日に日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数、日銀金融政策決定会合（30～31日）政策金利、植田総裁記者会見、米6月個人所得・個人支出、米6月個人消費支出（PCE）価格指数、米第2四半期雇用コスト指数、米新規失業保険申請件数、米7月シカゴ購買部協会景気指数、1日に日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率、米7月雇用統計、米7月製造業PMI 確報値、米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

日米の関税交渉は合意に達しており、米国と欧州連合（EU）、米国と中国の間でも貿易交渉が進展するとの期待感が広がっている。米国や日本株だけでなく、アジアや欧州の株も上昇基調で推移するなど、リスクオンの動きとなっている。

こうした流れの中、7月28日の週は米雇用統計をはじめとして、注目度の高い経済指標が数多く発表される。さらにこの週はFOMCも開催されて、その動向も注目される。主な経済指標の市場予想を見ると、29日の米6月雇用動態調査（JOLTS）求人件数は736.0万人と前回の776.9万人から鈍化する見通し。30日の米7月ADP雇用統計の予想は前月比7.7万人増となり、前回の3.3万人減から増加に転じる見通し。同日の米第2四半期GDP速報値の予想は前期比年率換算で+2.5%と

なり、前回の－０．５％から増加に転じる見通し。

３１日の米６月個人消費支出（ＰＣＥ）価格指数の予想は前年比＋２．５％となり、前回の＋２．３％から伸びが加速する見通し。コア前年比は＋２．７％で前回から横ばいとなる見通し。１日の米７月雇用統計では非農業部門雇用者数の予想は１１．８万人増となり、前回の１４．７万人増から伸びが鈍化する見通し。失業率の予想は４．２％となり、前回の４．１％から悪化する見通し。

ＣＭＥ ＦＥＤウオッチによると、７月のＦＯＭＣでの政策金利の据え置き確率は９７％前後となっており、据え置きは確実視されている。９月のＦＯＭＣでの利下げ確率は６２％程度、１０月は８０％前後となっている。年内に１回、ないしは２回の利下げがあるとの見方が広がっている。

今回のＦＯＭＣでは利下げの可能性は低いものの、声明やパウエル議長の記者会見で９月以降の利下げに関するヒントが出てくるかが注目される。トランプ米大統領は利下げに動かないパウエル議長を繰り返して攻撃する中、記者会見でどのような発言が出てくるかが注目される。

米国の経済指標は強弱まちまちの結果が見込まれる。国内では参院選での予想の敗北を受けて、石破首相の退陣観測がくすぶり続けている。退陣は不可避との見方も根強く、関連報道に一喜一憂する展開となりそう。ドル円は高値から調整が進んできており、調整一巡感から戻り歩調で推移するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、１４５．００～１４９．５０円。

【ユーロドルは堅調な動きが継続か】

２４日の欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会では政策金利は市場予想の通り据え置きとなった。声明では前回同様にデータや見通しの変化を見極めて会合ごとに政策を決定するスタンスを維持しており、目新しい表現はなかった。

理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「基礎的なインフレ指標は、インフレが目標水準で安定化する可能性を示唆」「長期的なインフレ期待は引き続き２％程度で推移している」「賃金の伸びは一段と減速するとみられる」「インフレ期待はしっかりと抑制されている」などと述べた。次回９月の会合について、理事会前まで据え置きと利下げで見方が拮抗していたが、据え置き見通しが上昇してユーロ買いを誘った。

ユーロドルは１．１５５０近辺から１．１７台後半まで戻りを見せてきた。次回９月の利下げ観測が低下する中、２１日移動平均線に支えられて、堅調な動きが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．１６００～１．１９５０ドル。

このところの英経済指標は強弱まちまちとなった。２４日の英７月製造業ＰＭＩ速報値は４８．２となり、市場予想の４７．９を上回ったものの、好不況の境目である５０を下回った。英サービス業ＰＭＩ速報値は５１．２となり、市場予想の５２．９を下回るなど方向感の出にくい結果となった。

ポンドドルは１６日の１．３３６０近辺を底に戻り歩調で推移してきた。その後は２１日移動平均線に上値を抑えられて、戻り一服となっているものの、調整が一服すると再び上昇に転じるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、１．３４００～１．３７５０ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、３０日に豪６月消費者物価指数、豪第２四半期消費者物価指数、スイス７月ＫＯＦ先行指数、独第２四半期ＧＤＰ速報値、ユーロ圏ＧＤＰ速報値、カナダ銀行（ＢＯＣ）政策金利、３１日に豪６月住宅建設許可件数、中国７月製造業ＰＭＩ、豪６月小売売上高、独７月雇用統計、ユーロ圏６月雇用統計、独７月消費者物価指数速報値、１日に豪第２四半期生産者物価指数、中国７月財新製造業ＰＭＩ、独７月製造業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏７月製造業ＰＭＩ確報値、英７月製造業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏７月消費者物価指数速報値などがある。

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。